

事業番号	05 08 14	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	OJT(職場実習)による障がい者の就労促進事業				担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-4-3 雇用・社会参加促進プロジェクト			課・室	障がい者支援課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実			E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	H22 ~		

1 事業の概要

目指す姿	障がいのある方が一般企業で働くために、職場実習等の雇用の入り口の段階をしっかりと支援し、地域の中での経済的自立を目指す。			
現状 (予算編成時)	法定雇用率達成企業割合 53.5%(平成25年6月1日) 障がい者の就職率 52.6%(平成25年度) 福祉施設から一般就労への移行数 181人(平成25年度)			
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 障害者総合支援法(旧自立支援法)に基づき作成した長野県障がい者プランの一般就労の促進に掲げた目標達成に向けた事業であるため。		
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)			
	OJT(職場実習)新規受入企業数 60社 職場実習への参加者数 350人 福祉施設から一般就労への移行者数 230人			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初) H27 (決算) H28 (当初)
	OJT推進員派遣事業	直接	企業等における障がい者へ適した業務の提案やOJTをサポートする「OJT推進員」の派遣 OJT新規受入企業:50社	2,147 3,600
障がい者短期トレーニング促進事業	補助金	企業等が安心して障がい者の職場実習を受け入れられるように傷害保険等の費用を助成 短期トレーニング参加者:延べ475人	2,211 2,800	
知的・精神障がい者チャレンジ雇用(ステップアップオフィス)事業	直接	県が率先して障がい者の雇用機会を拡大するため、本庁及び現地機関に非常勤職員として雇用 雇用実績:8人(継続5人、新規3人) ※うち2人は年度途中で就職	12,446 8,939 13,069	
就労移行機能強化事業	委託	福祉施設から一般就労への移行促進を目的とし、研修会の開催、個別事業所への訪問支援を実施 委託先:(特非)障がい者雇用支援ネットワークながの 一般就労移行者数:118名(参加事業所81所)	7,898 7,898 0	
合計			20,344 21,195 19,469	

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越			6,400	
	当初予算	16,351	25,121	20,344	19,469
	補正予算				
	合計(A)	16,351	25,121	26,744	19,469
	一般財源	16,326	17,816	12,394	19,414
	県債				
	国庫支出金			6,400	
	その他	25	7,305	7,950	55
	決算額(B)	9,369	13,818	21,195	
概算人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
概算人件費(C)	1,652	1,652	1,655	1,655	
概算事業費(B(A)+C)	11,021	15,470	22,850	21,124	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
OJT新規受入企業数	52社	60社	50社	未達成	60社
職場実習への参加者数	383人	350人	475人	達成	350人
福祉施設から一般就労への移行者数	230人	230人	301人	達成	

目標に対する成果の状況

- ・OJT受入企業数の目標を、H26と同数の60社として取り組んだが、新規の企業開拓が見込みどおりに進まなかった。
- ・職場実習の参加者数は、当事業の認知度の向上や障害者就業・生活支援センターの就業支援ワーカー等の積極的な活動により、目標及び前年度実績を上回った。

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の一般就労を促進するためには、職場実習の活用が有効であることから、引き続きOJT推進員派遣事業により、企業等での実習サポートや障がい者に適した業務の提案などを行い、障がい者を雇用する企業等の拡大を図っていく。